



今月のニュースを考える
WAVELENGTH

NEWSWAVE+ では、ニュースのうねりから時代の波を読み取る一助となることを目指します。WAVELENGTHは、インターネットマガジン独自の「波長」でニュースを捉えて考えるエディトリアルコラムです。

広がるオンライントレード
新会社、新サービスの登場相次ぐ



1999年10月1日、株式の売買における委託手数料が完全に自由化される。委託手数料とは、証券会社が顧客からの注文について徴収する手数料だが、これまでは証券取引所の「受託契約準則」によって一律に定められていた。そのため、どこの証券会社で注文を出しても「手数料は同じ」という状態が維持されてきたわけだ。

編集部

手数料自由化が
業界に与えるインパクト

これまで、証券会社は店舗での対面販売を中心に営業活動を行ってきた。多くの支店を持ち、多くの営業マンを擁する証券会社が「営業力がある」と評価される時代だったと言えるだろう。何しろ手数料は同じなのだから、顧客を獲得するためには店舗網を拡大し、営業マンを増員することでスケールメリットが生まれる構造になっていた。このことは裏を返せば、規模を追求すればするほど、店舗の運営コストや人件費は増加していくと

いうことになる。

しかし、インターネットを使ったオンライントレードの登場で、このような従来の証券ビジネスの構造が一変する。なにしろ支店も営業マンも必要ないのだから。システム構築にある程度のコストはかかるが、日々の営業活動におけるランニングコストは、従来と比べて劇的に安く抑えられるわけだ。

こうしたことから、すでに金融ビッグバンの中にあつた米国では90年代中頃から、インターネットを使って営業コストを徹底的に抑え、その分手数料も割引くという「オンラインブローカー」が登場したのである。米国でその後、株価の上昇という追い風を受けながらインターネットを使った売買が急速に普及し、いまや個人投資家の全株取引の3割ものボリュームを占めるに至ったのはご存じのことだろう。


一方、日本の証券業界が抱える大きな問題は、手数料収入への依存度が高い証券会社が多いことだ。こうした証券会社では、手

数料の割引がダイレクトに収益を圧迫する構造にある。加えて、ランニングコストが高い店舗営業では、手数料を割引けばコスト割れを引き起こすことも考えられる。こうしたことから、これまでの「手数料依存型」から、欧米の証券会社のような「資産管理型」のビジネスに移行する必要性も指摘されている。


こうしたなかで、日本の手数料自由化のムーブメントの主役は、このような構造的問題を抱える既存の証券会社よりもむしろ、新規に証券ビジネスに参入するオンライン証券会社たちだと言えるだろう。


日本における 主なプレイヤーの動き

日本でも手数料自由化を受けて、大幅な手数料の割引を行う証券会社が登場している。ここで、最近の主なオンライン証券会社並びにオンライントレードサービスの動きを見てみよう。いずれの証券会社も通信取引に特化していくことでコストダウンを行い、従来では考えられない料金体系を提供するものだ。

マネックス証券  は、約定金額100万円までの成行注文の手数料を一律1,000円にすると発表した。マネックス証券は、ゴールドマン・サックス証券会社のゼネラルパートナーにまで登りつめた松本大氏が代表取締役を勤め、ソニーなどの出資を得て新たに設立したオンライン証券会社だ。

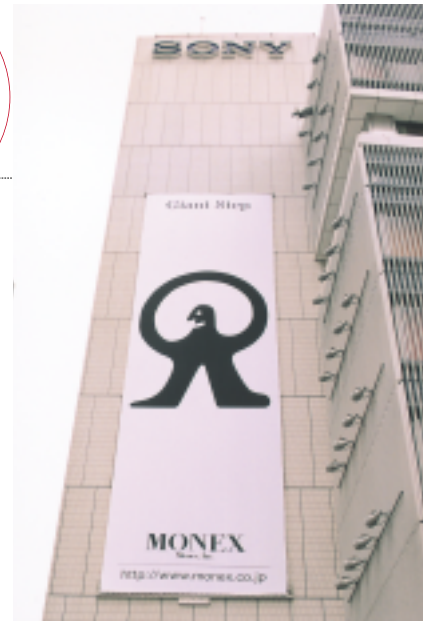
また、大手証券の1社である日興証券もオンライン専業の子会社、日興ビーンズ証

券  を設立、株式などと併せて、日本のオンライン証券会社としては初めて保険商品も販売していく。社長には須田則雄氏が就き、取締役にはティモシー・マッカーシー氏（現アドバイザーテックCEO、前チャールズ・シュワブ社長）も就任した。日興ビーンズ証券も最低手数料を1,000円と定め、コンサルティングなどを行わない非対面営業で日興証券とのすみ分けを図る。

さらに、伊藤忠商事や第一勧業銀行などの出資によって設立された日本オンライン証券  も9月16日に証券業の登録を完了し、満を持してサービスを開始する。社長には伊藤忠出身の藤島久則氏が就任し、インターネットやテレビ、電話、携帯電話などによるマルチチャンネルのサービスを提供する。最低手数料は1,500円とし、初回手数料無料や月額固定手数料制の導入などで他社との差別化を図る。

米国の大手オンライン証券会社であるE*TRADEとソフトバンクが合併で設立したイー・トレード証券は、すでに4月からコールセンターによる営業活動を行ってきたが、このほど自由化後の手数料体系を発表した。それによると、約定100万円以下の売買については指値、成行ともに2,500円（インターネット取引の場合）とし、さらに日本航空との提携で、株式および投資信託の手数料にに応じてマイルを発行するプログラムも提供する。

一方、松井証券の新材料体系「ボックスレート」は、1日の約定金額の合計に応じた



ソニーは、マネックス証券の設立発表会に出井社長自らが応接に駆けつけたほか、銀座のソニービル壁面にマネックス証券の垂れ幕を掲げるなど、全面協力体制をアピールしている。

手数料体系だ。ここでの最低手数料も1,000円（1日3回の売買、約定合計300万円以内）になる。

こうしたオンライントレードサービスを迎え撃つ形になる既存の証券会社では、対面営業を高付加価値サービスの1つとして位置付け、一方で割安のオンライントレードも提供していく体制を整えつつある。すでに米国では、手数料が安い証券会社が必ずしも大きなシェアを得られない時代になっており、日本でも意外と早い段階で「価格とサービスの選別」が進むことも考えられるだろう。



 www.monex.co.jp

マネックス証券のサービス画面

実際のサービス画面とは異なる場合があります



 www.nikkobeans.co.jp

日興ビーンズ証券のサービス画面



 www.kabu.com

日本オンライン証券のサービス画面

開発中のもので実際の画面とは異なります



今月の視点
WAVE SIGHT

WAVE SIGHTでは、イベントやトレンド、事件など、注目のできごとを解説します。

ついにプレステ2の正体がわかった!
東京ゲームショウ'99秋レポート

9月17日から19日まで、幕張メッセで「東京ゲームショウ'99秋」が開催された。注目はなんといっても来年3月4日に発売が決定したプレイステーション2(PS2)の一般公開だ。初日のビジネスデーでは、ソニー・コンピュータエンタテインメント(SCEI)の久夛良木健社長による特別公演「次世代デジタル・エンタテインメント」が行われた。



ゲーム機の枠を超えるエンターテインメントマシン

特別講演の中で久夛良木社長はまず、これまでの市場調査データを挙げ、今後ますます大きくなるエンターテインメント産業の可能性に触れた。この市場を広げるには、より多くの人々に受け入れられるソフトが必要だと語った。しかし、既存のゲームにはかたよりのあり、多くの人に受け入れられるには、他のメディアのクリエイターの存在が欠かせない。従来のゲーム機の枠を超えるPS2の登場により、映画や音楽、ゲームの垣根が取り払われた。今後は幅の広いクリエイターが参入し、映画と音楽、ゲームが融合する「コンピューターエンターテインメント」を目指す」と強調した。

PS2の性能はパソコンを超える

次に、スペックについての話題に移った。PS2にはPentium IIIをも凌駕する高速な浮動小数点演算能力を持つRISC CPU「EmotionEngine」を搭載され、グラフィックの描画性能は、高価なグラフィックスワークステーション並の性能だと述べた。さらに、PS2に搭載されたDVD-Videoの再生機能は、単なるおまけではなく、DVD-Videoをユーザ

ーに楽しんでもらいたいという強い希望によって組み込まれたとしている。PS2に採用する「メモリーカード」には、ソニーが開発した著作権保護のための暗号化技術「Magic Gate」が搭載される。さらに、i.LinkやUSBといったインターフェイスを紹介し、これらのインターフェイスを利用した新しいエンタテインメントを提供できるのではないかと語った。

**PS2を利用した
ビット配信ビジネスが始まる**

また、プレイステーション2の将来に向けてのビジョンも公開された。2001年からは10/100Base-TXのイーサネット接続による、CATVを利用したビット配信ビジネス「e-Distribution」を開始するという。これは、PS2に大容量ハードディスクを搭載し、ソフトウェアや音楽などのコンテンツのダウンロード販売を行うもので、将来的には動画などの直接配信も行いたいと語った。

最後に、久夛良木氏は「今回は、新しいエンターテインメントを行いたいという所信表明だと思ってほしい」として講演を締めくくった。

講演するソニー・コンピュータエンタテインメントの久夛良木健社長

PS2の主なスペック

CPU
128bit EmotionEngine 294.912MHz
グラフィックスチップ
Graphics Synthesizer 147.456MHz
メインメモリー
32MB
DVD-ROMドライブ
4倍速、DVD-Video再生可能
インターフェイス
コントローラーポート×2、 メモリーカードスロット×2、 AVマルチ出力×1、 光デジタル出力×1、 USBポート×2、 IEEE1394(i.Link)×1、 PCカードTypeIII×1



別売りのスタンドを使えば縦置きにもできる。



背面左下にはPCカードTypeIIIスロットを装備している。

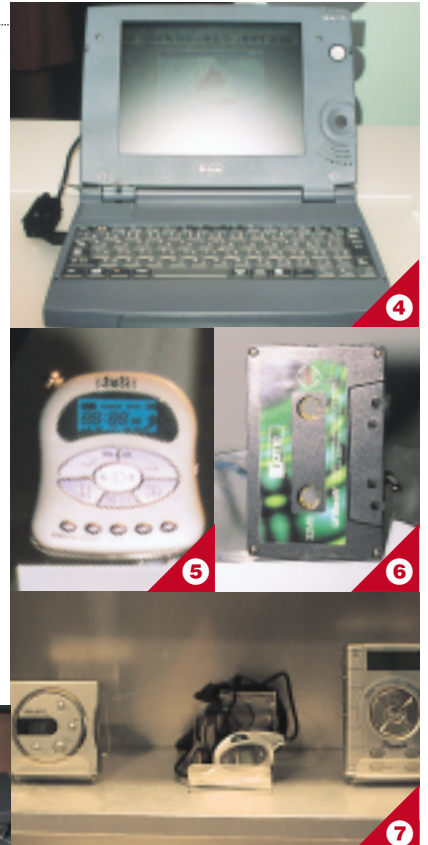


ネットワーク関連の展示も充実 WORLD PC EXPO レポート

9月8日から11日まで日本コンベンションセンター（幕張メッセ）においてパソコン関連の総合展示会「WORLD PC EXPO 99」が開催された。パソコン中心の展示会だが、年々インターネットに関する展示の割合が増えているのを見て、昨今のインターネットの浸透ぶりがうかがえる。

今回のWORLD PC EXPOで注目すべき点は、ネットワーク関連では、USB、赤外線、IEEE1394、HomePNAなど、各種の通信規格ごとに専用ブースを設けていたことだ。これまでもこの展示会で通信分野は取り上げられてきたが、今年はますます本格化した印象だ。なかでも注目はIEEE1394。次世代のホームネットワークを視野に入れた規格だけに、会場のデモもおもに家庭でパソコンとAV機器を統合して使うことを意識した構成となっており、楽器や映像機器とのネットワーク事例などが紹介された。一方、既存の電

話線が使える簡便さと低コストが魅力のHomePNAは、対応機器の少なさ（製品の展示はほぼゼロ！）から、現時点では家電やAV機器との統合よりも、むしろパソコン同士の接続に向いていると感じられた。また、会場内では韓国メーカーを中心に新型のMP3プレイヤーの展示が数多く見受けられた。なかでもUnitech社の「rome」は、カセットテープ型の本体にメモリーカードを挿せば、そのままカセットプレイヤーでMP3を再生できるというユニークさで注目を集めた。



①～④は、ネットワークに関する展示。IEEE1394は注目度、⑤のアンプやDVDのほか、プリンタやビデオの展示も。④はNTTドコモのPHSを内蔵したノートPCの試作品。⑤～⑦は、各社のMP3プレイヤー。⑥はカセットデッキでもMP3を再生できる。

ソニー出井社長がNTTを一喝！ 「インターネット接続料定額1万円は高い」

9月14日から16日まで東京国際フォーラムで開催された「国際コンピュータ通信会議」初日の基調講演でソニーの出井社長は日本の通信業界関係者が一同に会するなか、NTTの通信料金の高さが日本のインターネット普及への障害になっているとの苦言を呈した。

「月額1万円はとんでもなく高い。料金を市場原理でなく、自分で決めるのはおかしい」

ソニーの出井伸之社長は東西NTTが年内を予定に進めているインターネット定額接続サービスに対して一喝した。これは、国際コンピュータ通信会議初日のキーノートスピーチでのこと。直前にNTTの宮津純一郎社長が開会講演で「定額制についてはいろいろと意見があるようだが」と言った直後だった。

出井氏は、さらに、NTTは民営化されながらも59パーセントも国が株を保有している「国有企業」だとし、7月に行われたNTTの

再編についても「国有企業が事業内の編成をしている気がする」との感想を述べた。

このNTTに対する不満にはわけがある。出井氏は講演で「ハードウェアを売るボックスカンパニーが変革する」新しいビジネスモデルの必要性を今後の戦略として語った。つまり、「通信が発達するとハードウェアの価値はなくなっていく」ために、ビジネスパートナーとして対等の関係にある通信会社が必要になるのだ。

「NTTはメタルケーブルと光ケーブルを独占し、NTTドコモはワイアレスを独占している」



という出井氏の意見は日本の通信業界の特異性を物語っている。「競争がなければ、市場のダイナミズムがなくなる」のは、ソニーという国内有数のリーディングカンパニーだけの問題ではない。

NTTからはこの2日後にISDNユーザー向けのキャップ制割引サービスが発表されたが、その料金の圧倒的な割安感はない。今後予定されている1万円の定額IPサービスにはさらなる努力を期待したい。



今月の注目ニュース
WAVE UP!

WAVE UP!は、今月発表されたさまざまなニュースの中から注目のトピックを紹介します。

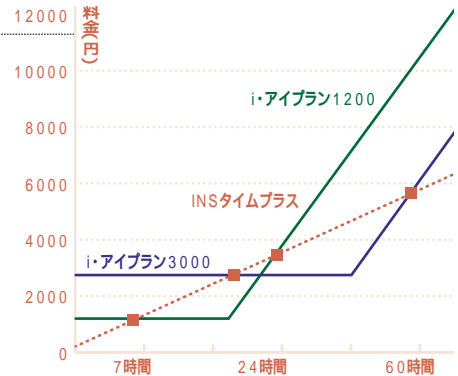
NTT 東日本と西日本が 市内定額型割引サービスを開始

NTT 東日本とNTT 西日本は、ISDN回線 (INS ネット64、INS ネット64・ライト) を利用するインターネットユーザー向けのサービスとして、市内定額型割引サービス「i・アイプラン」を10月1日から全国で開始する。毎月一定料金を払うことで、曜日や時間帯にかかわらず、区域内エリアの1つの電話番号についてのみ割引される。料金プランは2つあり、「i・アイプラン1200」は、1,200円で3,000円分まで、「i・アイプラン3000」は、3,000円で7,500円分まで利用でき、超過分は通常の料金となる。

また両社は、学校を対象とする特別料金割引サービス「i・スクール」の試験サービスを9月1日から開始した。試験サービスの期間は1年間の予定となっている。

i・スクールは、全国の小学校、中学校、高校、特殊教育諸学校のISDN回線 (INS ネット64、INS ネット64・ライト) が対象。区域内エリアの1つの電話番号について、月額8,500円支払えば20,000円分の通話ができ、超過分は通常の40%引きの料金となる。また、曜日や時間帯の制限は設けない。

Jump www.ntt-east.co.jp
Jump www.ntt-west.co.jp



昼間 (市内通話料金が3分10円の時間帯) だけ、同一区域内にあるプロバイダーの決まったアクセスポイントだけに通信した場合を想定し、i・アイプラン1200、i・アイプラン3000、INSタイムプラス (基本料350円/月) で、どれが割安になるか割り出した。通話時間が425分 (7時間05分) まではINSタイムプラス、以後1440分 (24時間) まではi・アイプラン1200、3637.5分 (60時間37分30秒) まではi・アイプラン3000、それ以上では再びINSタイムプラスが割安になる。

ジャストシステムとマイクロソフトが 企業向けナレッジマネジメントで業務提携

ジャストシステムとマイクロソフトは企業向けのナレッジマネジメント分野において業務提携し、ジャストシステムの「Concept Base」を応用したソリューションに関して共同で開発し、マーケティングを行なっていくことで合意した。両社は、ナレッジマネジメントの分野において、マイクロソフトの持つメッセージング、コラボレーション製品の技

術に、ジャストシステムの日本語処理技術を基盤とした「ConceptBase」テクノロジーを組み合わせることで、企業ユーザーに付加価値の高いサービスを提供していく。

提携の第1弾として、ジャストシステムは「Microsoft Exchange Server」に蓄積されたメールや膨大なデータから必要な情報を的確に抽出することが可能な概念検索システム

「ConceptBase Search for Exchange」を今年の第4四半期に発売する。また、ConceptBaseテクノロジーを応用し、「Exchange Server」や「Outlook」など、マイクロソフト製品の次期バージョンに対応した製品も開発する予定だ。

Jump www.justsystem.co.jp
Jump www.microsoft.com/japan/

WIDEプロジェクトが防災訓練で 被災者安否情報の登録、検索実験を行なう

9月1日に東京の有明で行われた「東京都・七都県市防災訓練」において、WIDEプロジェクトの主導のもと「平成11年度被災者支援広域情報通信実験」が行われた。今年度は、iモード端末やFAXを使った被災者の安否情報の登録と検索の実験が行われた。FAXを使った実験では、被災者がFAXで送った安否情報をOCRで読み取り、認識できなかった部分はボランティアの人が読み取り、手入力して情報を補完するというシステムが公開

された。会場では、GPSとアマチュア無線を使って現在位置を確認する実験や、「磁気反転表示装置」を使って災害情報や安否情報を表示する実験も行われた。この表示装置はコンパクトHTMLを表示できるため、被災者は個別に必要な情報をインターネット経由で入手できる。実験の内容はインターネットを通じて公開され、安否情報の登録実験には一般ユーザーの参加も見られた。

Jump www.iaa.wide.ad.jp



コンパクトHTMLも表示できる「磁気反転表示装置」。

ニッポン放送と角川書店が強力タッグ! 「サウンドWalker」プロジェクトを発表

ニッポン放送と角川書店は、ラジオ、出版、インターネットのメディアミックスを実現する「サウンドWalker」プロジェクトを発表した。角川書店が、人気のタウン情報誌東京ウォーカー、横浜ウォーカー、千葉ウォーカーで紹介する飲食店、ショップなどのスポット情報の誌面にサウンドWalkerマークを付ける。ニッポン放送は10月10日から放送を開始する「Sunday サウンドWalker」（毎週日曜18時～21時）および「Saturday サウンドWalker」（毎週土曜19時～20時30分）の中で、誌面展開した注目スポットを生中継でつないで、エンターテインメント情報を発信するほか、インターネットを利用してスタジオ内

や中継地の映像も配信する。活字と音声とインターネットの3メディアが合体した両社の新しい試みとなる。なお、番組パーソナリティーはタレントの原千晶（日曜）と玉川美沙（土曜）が担当する。

www.soundwalker.com



SoundWalkerの記者会見の席でのニッポン放送の亀淵社長（左から2人目）と角川書店の角川社長（左から4人目）

ソフトバンクが ベスト電器やプラザク リエイトと提携

ベスト電器とソフトバンクは、インターネットを利用した本格的なECサイト「eBEST」を運営する合弁会社「株式会社イーベスト」を設立することで合意した。事業開始は2000年1月の予定だ。eBESTでは、PCソフト、ハード、関連商品から家電、オフィス洋品、日用品、さらには保険サービスや旅行まで、幅広いカテゴリーの商品を取り扱う。

ソフトバンクはまた、プラザクリエイトと、インターネットを活用した写真、画像のイメージング事業分野において提携した。提携の第1弾として、ヤフーで写真プリントの注文受け付けなどを提供する。加えてソフトバンクはプラザクリエイトの子会社のフォトネットジャパンに出資するほか、プラザクリエイトが出資する米サイカラーにも資本参加する。

www.ebest.co.jp

www.plazacreate.co.jp

富士ゼロックスが 連載中のコミックをネットで配信



「金田一少年の事件簿」や「名探偵コナン」など、連載中の人気マンガが購買できる。

富士ゼロックスは、「週刊少年マガジン」・「週刊少年サンデー」などで連載中の人気マンガを電子化し、インターネットで販売するECサイト「まんがの国」をスタートした。小学館と講談社のコミック雑誌5誌から計8タイトルをラインナップ。小学館の「少年サンデー」・「少女コミック」の4タイトルについては首都圏での本誌発売日とほぼ同日に掲載され、講談社の「少年マガジン」・「なかよし」・「Kiss」の4タイトルについてはコミッ

ク誌発売の1週間後から入手できる。価格は1話あたり50～100円で、年会費は2,000円。決済方法としては、Web Money、アコシス、QQQ、C-CHECKが利用できる。

このサイトでは富士ゼロックスが独自開発したデジタルコンテンツ流通のための電子チケット技術「DDSA」を採用し、著作権の保護とネットワークを通じたコンテンツ売買のしやすさを両立したシステムとなっている。

manga.accessticket.com

インターキューとPSI-Japan comドメインの登録業務に参入

インターキューは、com、net、orgドメインの登録業務に参入し、「Discount-Domain.com」の名称で営業を開始した。

これまでドメイン登録業務はNSIが独占していたが、競争原理が導入され、インターネットの国際管理組織であるICANN（The Internet Corporation for Assigned Names

and Members）が認定した複数の団体によって登録業務が行われることになったもの。インターキューは今年の4月に「アジアで唯一の商用ドメイン登録機関」に正式に選出されている。

Discount-Domain.comは日本円での決済が可能。登録料金は世界一の低価格をう

たっており、最初の2年間は67.99ドル、3年目以降35ドル/年となっている。

なお、国内企業ではほかに国際調達情報（PSI-Japan）がドメイン登録団体「CORE」のメンバーとして、8月27日からドメインの登録業務を開始している。登録料は最初の2年間で70ドル、3年目以降は35ドル/年。

www.discount-domain.com

www.psi-japan.co.jp

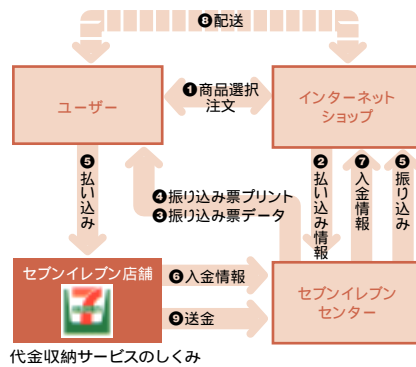
セブンイレブンがインターネットショッピングの代金回収サービスを開始

セブンイレブン・ジャパンは、インターネットショッピングの商品購入代金の支払いが全国約8000店のセブンイレブンの店舗でできるサービスを本年11月から開始する。

ユーザーがインターネットを通じて商品を購入する際、支払い方法として「セブンイレブン店舗での支払い」を選択し、パソコン用プリンターでバーコード付きの払込票を印刷。これをセブンイレブンの店舗に持参することで店舗での支払いが可能になる。プリンターを持っていない場合は店頭で払込票番号を提示すればよい。すでにe-Shopping!、キュリオシティ、So-net、BIGLOBE、@nifty、ぶらら、ソフマップなどがサービスの利用を決めている。代金収納の手数料は、3,000円未満が120円/件、3,000円～10,000円未満が150円/件、10,000円～30,000円未満が200円/件、30,000円～100,000円未満

が250円/件（別途収入印紙が必要）、100,000円以上が300円/件（別途収入印紙が必要）となっている。手数料をユーザーが負担するかどうかは、各ショップの判断となる。セブンイレブン・ジャパンでは、2003年に取り扱い件数1600万件、預り金額1,000億円を見込んでいる。

<http://pr.sej.co.jp/in/>



インフォマニアが、生命共済付きのISPサービスを提供

インフォマニアは、インターネット接続サービスと生命共済、収入共済を組み合わせた、日本で初めての会員制サービス「たまごネット倶楽部」の第1回募集を9月20日から開始した。毎月3,200円の会費で無制限使い放題のインターネット接続が利用できるほか、病気死亡時に400万円が支払われる生命共済、健康や保健に関する無料相談が提供される。サービスの開始は2001年1月の予定としている。

インターネット接続サービスは ISDN64 Kbps とアナログ56Kbps (V.90、K56flex) に対応する。アクセスポイントは当初、関東エリアおよび大阪、名古屋の22か所に設置され、2000年3月には全国124か所に拡大する予定。

www.tamago.ne.jp

1000人規模のモニターも募集 電子書籍コンソーシアムの実証実験がスタート

本誌10月号「デジタル書籍成功のカギを探る」(224ページ)でもお伝えした通り、電子書籍コンソーシアムが11月1日より「ブック・オンデマンドシステム総合実証実験」を開始する。

実証実験では、モニターにシャープ開発の電子書籍専用端末「電子書籍リーダー」とパソコン用の「PCビューワ」をモニターに配布して、実験用に開発されたEBJフォーマットの電子書籍を購入してもらう。モニター向けに販売される書籍の点数は、出版社49社から提供される5000点（実験開始時は3000点）で、価格は「目安として元の本と同等かそれ以下」（小学館）となりそうだ。また、モニターの募集人員は電子書籍リーダー協力読者が500人、PCビューワ協力読者が1000人の予定となっている。

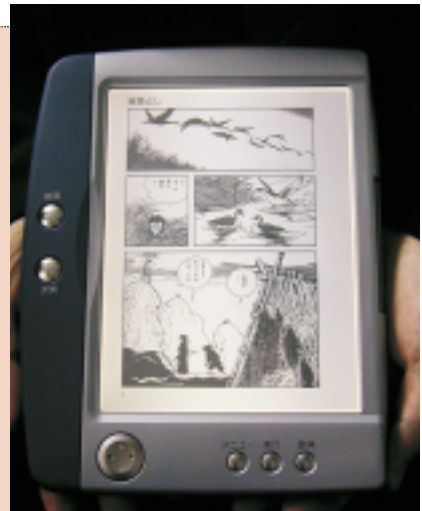
電子書籍リーダー用に電子書籍を販売する専用販売機「メディアスタンド」が設置されるのは首都圏の書店が主だが、旭川や米子などの地方都市を含む19の店舗にも設置される。また、PCビューワ利用者に対しては

インターネットを通じて販売する（支払いは電子決済の1つである「NET-U」で行う）。

この実験は、出版ビジネスにデジタル化の波がどのような変化を及ぼすかというここ数年のテーマを取り上げて実験するとともに、「紙の本」から「電子の本」に読者が移り代わるのかという「読むための電子出版物」の存在意義を問いかけている。

しかし、著作権保護のために埋め込まれたID番号によって一元管理された電子書籍を、電子書籍リーダー用に購入したものとPCビューワ用に購入したものでは相互に交換して読めないようになっているため、デジタル化が持つ複製や普遍性といったユーザーにとっての恩恵が考慮されていないのではないかという疑問も残る。

とはいうものの、米国ではすでに音楽ビジ



シャープ開発の電子書籍リーダー。170dpiという高解像度は、マンガも「読める」レベルに達している。保存媒体にはiomegaのClick!を使う。

ネスに注目が集まっている。日本でも「書籍」がコンテンツビジネスの先駆となる可能性も高く、注目しておきたい実験である。

モニターの募集は9月17日から10月4日まで行われる。詳細は下記URLを参照。

www.ebj.gr.jp



今月の海外ニュース WORLD WIDE WAVE

最新の海外ニュースを分析を交えて紹介する。
それがWORLD WIDE WAVEです。

ヤフーがネットを使って各種請求書の支払いができるサービスを開始

米ヤフーが、インターネットでさまざまな請求書への支払いができる「Yahoo! Bill Pay」サービスを開始した。

これは、電子決済サービスで知られるCheckFreeとの提携により可能になったもの。このサービスを使えば、既存の企業だけでなく、大家や友人、家族などの個人に対する支払いもできるようになる。支払いサイクルも単発から月極、年1回や数か月ごとなど、さまざまなケースに対応できる。毎月違う額を払うこともできるので、家賃のような定額

払いだけでなく、不均等払いのローンなどにも使える。

このサービスを使うには、「Yahoo ID」の取得が条件

だ。加えて「Yahoo! Security Key」の取得も必要だ。計2つのコースがあり、1つは月額2ドルの基本料金コースで、1支払いごとに40セントかかる。もう1つは月額7ドルで25件まで支払いできるコースで、25件以上は、1件40セントがかかる。どちらも3か月の無料お試し期間がある。ただし

Upcoming Payments | Make Payment | Payment History | Rates List | Messages

Upcoming Payments Refresh • Bill Pay Account Info • Sign Out

Payee	Amount	Pay Date	Status	Action
Georgia Power - electric	-	26-Jun-1999	Remainder (weekly)	Change Cancel Pay
Daylight Electric - electric bill	65.23	1-Jul-1999	Scheduled	Change Cancel
First Bank - car payment	393.00	18-Jul-1999	Scheduled (monthly)	Change Cancel
MediaOne - cable	-	15-Jul-1999	Remainder (monthly)	Change Cancel Pay
State Farm - car insurance	83.00	15-Jul-1999	Scheduled (monthly)	Change Cancel

Yahoo! Bill Payのデモ画面。さまざまな請求に対する支払い状況が一望できる。

「Yahoo! Security Key」の登録にはソーシャルセキュリティ番号が要求されるため、いまのところ米国居住者しか利用できない。

www.yahoo.com/

AT&T WorldNetがスパムメールの除去サービスを提供

インターネットサービスプロバイダーのAT&T WorldNetでは、会員宛てに送られてきたスパムを自動削除するサービスを開始した。会員は99年内は無料で利用できる。

これは、個人向けスパム防止ソフトを提供しているBrightmail社のシステムを用いたもので、大手のプロバイダーがこうした仕組みを導入するのは初めてのことでしている。

このサービスでは、プロバイダーのメールサーバーにメールが届く前にBrightmailのアンチスパムサーバー上の3,500万件にのぼる「スパム容疑アドレス」データベースと照会する。これによって、たとえスパムが送られてきてもユーザーのメールボックスに届く前に除去できる。ユーザーは、メールボックスの容量がスパムで埋まる心配から解放されると同時に、不要なメールをダウンロードする手間も省けるわけだ。削除されたスパムは最大30日間保存され、もし必要ならばその間に内容確認もできる。

www.att.com

www.brightmail.com

パーソナルテレビのTiVoとReplayTVへの出資が相次ぐ

アメリカでパーソナルテレビのTiVoやReplayTVへの出資が相次いでいる。8月17日にTiVoとAOLの提携が発表されると、翌18日にはReplayTVに対してタイムワナーやディズニー、NBCをはじめとする大手メディア会社が総額5,700万ドルの出資を申し出たとの発表があった。なお、これらのうち数社は、TiVoにも出資している。続いて9月8日には、ソニーの米国法人Sony Corporation of America (SCA)がTiVoとの提携を発表した。TiVoと提携したAOL、Sonyは、ともに出資を表明しているが金額などの詳細は明らかにされていない。

この提携により、AOLはTiVoのサービス



ReplyTVのデモ画面。



TiVoのデモ画面。

を通してTiVoのユーザーが「AOL TV」サービスにアクセスできるようにし、一方Sonyは、TiVo用の機器を製造することとなる。

www.tivo.com

www.replaytv.com

3Comのパーム部門が公開企業として独立

3Com コーポレーションはパームコンピューティング部門を一般公開された上場企業として独立させることを発表した。これにより3Com 本体は、ネットワークングに専念し、新会社は、ハンドヘルドOSのライセンスシ

ングや、企業向けコンピューティングソリューションの開発、有線無線のインターネットサービスの提供、ポータルサイトビジネス、パームブランド製品販売、開発を行う。

www.3com.com



今月の注目製品
PRODUCTS WAVE

PRODUCT WAVEでは、編集部が選りすぐった今月の注目製品を紹介します。

ズームレンズを搭載した新型デジタルカメラが続々と登場

秋に向けて各社からデジタルカメラの新製品が発表された。すべて光学ズームレンズを搭載したモデルで、より高画質・高機能化している。

オリンパスの「CAMEDIA C-2500L」は250万画素プログレッシブCCDを採用し、光学3倍ズームレンズを搭載した高画質を追求したモデル。スマートメディアに加え、コンパクトフラッシュのスロットも装備している。東芝の「AllegrettoM5」は214万画素CCDを採用した光学3倍ズームレンズモデルだ。撮影間隔は1秒以下と、高速なレスポンスを実現している。また、動画撮影機能も搭載された。フジフィルムの「FinePix1700Z」は150万画素CCDを採用し、光学3倍ズームのフジノンレンズを搭載している。ボディにはアルミ合金を採用し、クラス世界最小・最軽量を実現している。コダックの「DC290 Zoom」は、230万画素CCDを採用した、光学3倍ズームレンズモデルだ。ファームウェアにフラッシュポイントテクノロジー社の「Digita」を搭載し、快適な操作性を実現している。

オリンパス光学工業株式会社
CAMEDIA C-2500L
標準価格：148,000円
www.olympus.co.jp
富士写真フィルム株式会社
FinePix1700Z
標準価格：89,800円
www.fujifilm.co.jp/market/indexds.html
株式会社東芝
AllegrettoM5
標準価格：90,000円
www2.toshiba.co.jp/d_came/
コダック株式会社
DC290 Zoom
標準価格：オープンプライス
(店頭予想価格10万円)
www.kodak.co.jp/digital/



写真は、CAMEDIA C-2500L(上段左)、FinePix1700Z(上段右)、AllegrettoM5(下段左)、DC290 Zoom(下段右)



CCDカメラ付きノートPC、VAIO C1シリーズの上位機種が登場

ソニーは、ビデオカメラ内蔵のVAIOノート「PCG-C1XE」の発売を開始した。C1XEは新しい筐体を採用し、スペックも新されている。サイズは「PCG-C1S」と比べると、248mm×153mmとやや大きくなったが、厚さは最厚部で29mm、最薄部で27mmと薄くなった。重量は約1.0kgとなっている。C1シリーズの特徴である内蔵CCDカメラ「MOTIONEYE」は従来の27万画素から41万画素(VGA解像度)へと強化され、動画の保存形式はMPEG-1となった。XG対応のハードウェアMIDI音源も搭載し、ビデオだけではなくオーディオも強化されてい

る。また、本体の右側面にジョグダイヤルが新設され、アプリケーションの起動やモードの切り替えなどが片手で行なえるようになった。液晶画面は従来通り1,024×480ドットで、インターフェイスはUSB端子、i.Link、Type11×1のPCカードスロット、IrDA、56kbpsモデムなどが装備されている。CPUにはモバイルPentium II-266MHzを採用し、メモリーは64MB、HDDは8.1GBと大幅に強化された。なお、既存の「PCG-C1S」は引き続き併売される。

ソニー株式会社 PCG-C1XE
標準価格：オープンプライス(店頭予想価格25万円前後)
vaio.sony.co.jp

インターネット用リモコンが付属した一体型パソコン

NECは、インターネット用リモコンが付属した家庭向け液晶一体型パソコン「VALUESTAR NX simplem」を10月14日から発売する。CD-ROMドライブを内蔵した「VS46H/1B」と、DVD-ROMドライブを内蔵した「VS46H/1DV」の2モデルがラインナップされる。simplemは、デザインや使い方をシンプルにすることを基本コンセプトとして開発されている。本体から出ている配線は、電源と電話線をまとめたケーブル1つだけにするなど、家庭に置いても違和感のない、インテリア性を高めたデザインを採用

しており、マウスやキーボードなどはすべてワイヤレス化されている。また、テレビのリモコン感覚でブラウザを操作できるスライドパッド付きリモコン「インターネットパッド」も付属する。このリモコンはCD-ROMやDVDの操作もできる。CPUはCeleron-466MHzを採用し、64MBのメモリーと6GBのHDDを搭載する。

日本電気株式会社
VALUESTAR NX simplem 標準価格：オープンプライス（店頭予想価格「VS46H/1B」27万円前後、「VS46H/1DV」30万円前後）
www.simplem.com



iモード用ページが作成できる「ホームページビルダー2001」



日本IBMは、ホームページ作成ソフトの新製品「ホームページビルダー2001」を10月8日に発売する。新バージョンの「2001」では、ブラウザで表示される画像の上にマウスのポインターを置くと画像が変わる「ロー

ルオーバー」効果を簡単に作成できる機能が追加された。また、NTTドコモの「iモード」用のページやカーナビ向けの「MobileWeb」向けのページを簡単に作成できる機能も追加されている。このほか、同社の音声合成ソフト「ProTALKER97エンジン」を利用した音声読み上げページも作成できる。

日本アイ・ビー・エム株式会社
ホームページビルダー2001
標準価格：14,800円
www.ibm.co.jp/software/internet/hpb/

電子メールからのウイルス感染を防止する「ノートン・アンチウイルス2000」

シマンテックは個人ユーザー向けウイルス対策ソフト「ノートン・アンチウイルス2000」を9月30日に発売する。新製品の特徴は、電子メールやウェブによるウイルス感染を阻止する機能が強化された点。ノートン・アンチウイルス2000に新たに搭載された「Email Scanning」機能は、アウトLOOKエクスプレスや、ネットスケープメッセンジャー、ユードラProなどのメールソフトに対応し、メールを受信する際にメール本文はもちろん、圧縮された添付ファイルも自動的にスキャンし、ウイルス感染を阻止する。また、新種ウイルスの情報やアップデートプログラムの配布状

況などをオンラインで提供するサービスも年内に開始する予定となっている。

株式会社シマンテック
ノートン・アンチウイルス2000 標準価格：6,500円
www.symantec.com/region/jp/



録音もできる超小型ポータブルMP3プレイヤー

アイ・オー・データは、録音もできるMP3プレーヤー「HyperHyde」を11月上旬に発売する。HyperHydeは、高さ47.2×幅53.5×厚さ16.6mmと手のひらサイズで、MultiMediaCard（MMC）スロットを2つ搭載している。本体には32MBのMMCが1枚付属し、CDクオリティーで約30分のMP3ファイルを記録できる。電源は単4アルカリ電池1本で約7時間の連続再生が可能。本体にはパラレルポートを搭載しており、付属のケーブルを利用してPCと接続する。録音は内蔵のマイクを使用して32MBのMMCに約2時間の記録ができ、録音形式はWAVファイル形式となっている。パッケージには、MP3エンコーダーとして住友金属システムの「MP3 JUNKEBOX 4 日本語版（Trial Version）」が付属する。



株式会社アイ・オー・データ機器
HyperHyde 標準価格：19,800円
www.iodata.co.jp



[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp